



Title	The Effects of Behavior Support Targeting Self-injurious Behavior through Promotion of Task Engagement on Problem Behavior in ASD children
Author(s)	谷, 浩一
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/59650">https://doi.org/10.18910/59650</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 論文内容の要旨

氏名 ( 谷 浩 一 )

## 論文題名

**The Effects of Behavior Support Targeting Self-injurious Behavior through Promotion of Task Engagement on Problem Behavior in ASD children** (自閉症スペクトラム児に対する自傷行動を標的とした課題従事行動促進支援による行動問題への効果)

## 論文内容の要旨

## 〔 目 的 〕

自閉症スペクトラム障害(ASD)などの発達障害のある子どもの行動問題は、学校教育場面において彼らの生活や学習上の困難さを生み、生活の質(Quality of Life, 以下QOL)の低下を招く。行動問題の中でも、特に自傷行動では、身体組織の損傷により健康や生命が脅かされ、教育的活動が妨げられる。また自傷防止の身体拘束により自由な活動が制限され、発達を阻害する要因となる(鈴木・林,1982)。近年の研究では、QOLの向上を目指す積極的行動支援(Positive Behavior Support, 以下PBS)が提唱され(Dunlap, 2006; 村田・村中, 2012)、自傷行動の軽減を図る上で、特に、課題従事行動の促進支援の取組みとその有効性が示されつつある(Clarkeら, 2002; 小笠原ら, 2013)。本稿は、特別支援学校に在籍する自傷行動を有するASD児を対象として、PBSに基づく課題従事行動を促進する支援を実施することによる、学校生活場面における自傷行動以外の他の行動問題への影響の検証を目的とした。この検証に際しては、Clarkeら(2002)や小笠原ら(2013)によって示された特定場面での自傷行動への軽減効果の確認をした上で行うこととした。

## 〔 方法ならびに成績 〕

方法：対象は、ASD児3名(7歳6ヵ月、16歳4ヵ月、18歳2ヵ月)とした。実験計画法はA(ベースライン期)-B(介入期)デザインを基本とするマルチベースラインデザインとした。介入に際し、筆者(コンサルタント)は、学校生活の中で最も自傷行動が生じやすい場面を介入場面として選定し、この介入場面に対して機能的アセスメントを実施し、行動問題の生起に関する支援仮説を立てた上で、それを支援実施者となる担当教諭に対して提案した。

介入場面での自傷行動の軽減効果の評価については、ベースライン期、介入期それぞれについて自傷行動と課題従事行動の生起率(%)「生起率=1セッション中に自傷行動(or課題従事行動)が生じたインターバル数/1セッション中の全インターバル数×100」を用いて行った。なお、ここでのインターバル数の算出は、「インターバル記録法」(Alberto & Troutman, 1999)を用い、それぞれのビデオ記録を10秒間隔で区切り、各行動について行った。学校生活場面における行動問題への影響の検討については、支援実施前後において「異常行動チェックリスト日本語版」(Aberrant Behavior Checklist日本語版、以下ABC-J)(Amanら, 2006; 林・木戸・小野, 2005)を用いて行った。

成績：まず、全対象児について、ベースライン期に比べ介入期で介入場面での課題従事行動の生起率が増加した一方、自傷行動の軽減が認められた。次に、目的とした学校生活場面における他の行動問題への影響の検証については、支援実施前に比して実施後において、興奮性、無気力、多動に関する行動の改善が認められた。

## 〔 総 括 〕

本研究は、自傷行動を有するASD児に対し、PBSに基づく課題従事行動の促進支援を行うことで、介入場面における自傷行動の軽減のみならず、学校生活場面で見られるその他の行動問題についても改善の可能性を示し得た。

今回、学校生活場面の中で対象児に行動問題が生じた際、担任教諭は、行動問題と課題従事行動のそれぞれの結果事象をどのように変えれば、課題従事行動が行動問題にうまく競い勝つのかを検討実践し(O'Neillら, 1997)、それぞれの課題従事を促進する支援を行っていたと考えられ、これにより特に介入場面で生起する自傷行動と同じ機能を有し、共通の随伴性が成立していた行動問題(興奮性、無気力、多動)において、顕著な改善が示されたものと推察される。

一方で、Alberto & Troutman(1999)が示す「刺激般化」からも説明が可能であり、今回の介入場面での支援により課題従事行動の生起が増えたことへの反応として、介入場面以外における課題従事行動の増加、更には行動問題の改善にもつながったものと考えられる。

本研究の試みは、特別支援学校学習指導要領に示されている「健康の保持増進」や「明るく豊かな生活を営む態度」(文部科学省, 2009)の育成につながる、学校生活場面における児童生徒の主体的で自立的な生きる力を育み、彼らのQOLの向上に寄与するものとして期待できる。

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 谷 浩 一 )	
論文審査担当者	(職) 氏 名 主 査 教 授 中 里 道 子
	副 査 教 授 金 澤 忠 博
	副 査 特任講師 和 久 田 学
<b>論文審査の結果の要旨</b>	
論文内容の要旨	
<p>・ 目 的</p> <p>自閉症スペクトラム障害(ASD)などの発達障害のある子どもの行動問題は、学校教育場面において彼らの生活や学習上の困難を生み、生活の質(Quality of Life, 以下QOL)の低下を招く。行動問題の中でも、特に自傷行動では、身体組織の損傷により健康や生命が脅かされ、教育的活動が妨げられる。また自傷防止の身体拘束により自由な活動が制限され、発達を阻害する要因となる(鈴木・林,1982)。近年の研究では、QOLの向上を目指す積極的行動支援 (Positive Behavior Support、以下PBS) が提唱され (Dunlap, 2006; 村田・村中, 2012)、自傷行動の軽減を図る上で、特に、課題従事行動の促進支援の取組みとその有効性が示されつつある(Clarkeら, 2002; 小笠原ら, 2013)。本稿は、特別支援学校に在籍する自傷行動を有するASD児を対象として、PBSに基づく課題従事行動を促進する支援を実施することによる、学校生活場面における自傷行動以外の他の行動問題への影響の検証を目的とした。この検証に際しては、Clarkeら(2002)や小笠原ら(2013)によって示された特定場面での自傷行動への軽減効果の確認をした上で行うこととした。</p> <p>・ 方法ならびに成績</p> <p>方法：対象は、ASD児3名(7歳6ヵ月、16歳4ヵ月、18歳2ヵ月)とした。実験計画法はA (ベースライン期) -B (介入期) デザインを基本とするマルチベースラインデザインとした。介入に際し、筆者(コンサルタント)は、学校生活の中で最も自傷行動が生起しやすい場면을介入場面として選定し、この介入場面に対して機能的アセスメントを実施し、行動問題の生起に関する支援仮説を立てた上で、それを支援実施者となる担当教諭に対して提案した。</p> <p>介入場面での自傷行動の軽減効果の評価については、ベースライン期、介入期それぞれについて自傷行動と課題従事行動の生起率(%)「生起率=1セッション中に自傷行動 (or課題従事行動) が生起したインターバル数/1セッション中の全インターバル数×100」を用いて行った。なお、ここでのインターバル数の算出は、「インターバル記録法」(Alberto &amp; Troutman,1999)を用い、それぞれのビデオ記録を10秒間隔で区切り、各行動について行った。学校生活場面における行動問題への影響の検討については、支援実施前後において「異常行動チェックリスト日本語版」(Aberrant Behavior Checklist日本語版、以下ABC-J) (Aman ら, 2006; 林・木戸・小野, 2005)を用いて行った。</p> <p>成績：まず、全対象児について、ベースライン期に比べ介入期で介入場面での課題従事行動の生起率が増加した一方、自</p>	

傷行動の軽減が認められた。次に、目的とした学校生活場面における他の行動問題への影響の検証については、支援実施前に比して実施後において、興奮性、無気力、多動に関する行動の改善が認められた。

#### ・総括

本研究は、自傷行動を有するASD児に対し、PBSに基づく課題従事行動の促進支援を行うことで、介入場面における自傷行動の軽減のみならず、学校生活場面で見られるその他の行動問題についても改善の可能性を示し得た。

今回、学校生活場面の中で対象児に行動問題が生じた際、担任教諭は、行動問題と課題従事行動のそれぞれの結果事象をどのように変えれば、課題従事行動が行動問題にうまく競い勝つのかを検討実践し(O'Neillら,1997))、それぞれの課題従事を促進する支援を行っていたと考えられ、これにより特に介入場面で生起する自傷行動と同じ機能を有し、共通の随伴性が成立していた行動問題(興奮性、無気力、多動)において、顕著な改善が示されたものと推察される。

一方で、Alberto & Troutman(1999)が示す「刺激般化」からも説明が可能であり、今回の介入場面での支援により課題従事行動の生起が増えたことの反応として、介入場面以外における課題従事行動の増加、更には行動問題の改善にもつながったものと考えられる。

本研究の試みは、特別支援学校学習指導要領に示されている「健康の保持増進」や「明るく豊かな生活を営む態度」(文部科学省, 2009)の育成につながる、学校生活場面における児童生徒の主体的で自立的な生きる力を育み、彼らのQOLの向上に寄与するものとして期待できる。

#### 本論文に対する評価

本論文は、ASD児が有する行動問題の中でも特に問題性の高い自傷行動に焦点をあて、対象児の担任教師に対して、課題従事行動を促すことを主眼としたPBSに基づくコンサルテーションを実施し、介入場面における自傷行動の軽減のみならず、学校生活場面におけるその他の行動問題の改善も示され得ることを実証した。実際の教育現場においてこのような実証はこれまでなされていないことから、本論文は学位の授与に値すると考えられる。